

中小企業動向 トピックス

中小製造業の設備投資は前年度実績比増加

～中小製造業設備投資動向調査（第104回）結果の概要～ 〔2010年度実績、2011年度当初計画〕

2011年4月に当公庫が実施した「第104回中小製造業設備投資動向調査」の概要をお知らせします（調査期間：4月上旬、東日本大震災後に実施しています）。

2010年度実績は、前年度実績比で21.2%増加しました。ただし、リーマンショック前と比較すると、依然として低い水準にあります。

2011年度当初計画は、前年度実績に比べ4.1%減少しています。

2010年度実績は、前年度実績比増加 2011年度当初計画は、前年度実績比減少

2010年度実績は、前年度実績比+21.2%と、4年ぶりに増加しました（図表1）。ただし、リーマンショック後の景気後退による影響で過去最大の減少率となった2009年度（前年度実績比▲41.2%）との比較であり、設備投資額の水準は依然として低くなっています。

他方、2011年度当初計画は、前年度実績を4.1%下回りました。東日本大震災の影響で設備投資に対する姿勢が慎重になっていることがうかがえます。半期別にみると、上半期当初計画は前年同期実績比で増加している一方、下半期当初計画は減少しています。

図表1 設備投資実績および当初計画（支払ベース）

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
			前年度実績比		前年同期比 (前期比)		前年同期比 (前期比)
2008年度	実績 (09/4調査)	24,187	▲7.1	12,749	▲2.5	11,438	▲11.8
2009年度	実績 (10/4調査)	14,217	▲41.2	6,939	▲45.6	7,278	▲36.4
2010年度	当初計画 (10/4調査)	13,494	▲5.1	7,140	+2.9 (▲1.9)	6,354	▲12.7 (▲11.0)
	修正計画 (10/9調査)	17,142	+20.6	8,199	+18.2 (+12.6)	8,944	+22.9 (+9.1)
	実績 (11/4調査)	17,231	+21.2	8,678	+25.1 (+19.2)	8,554	+17.5 (▲1.4)
2011年度	当初計画 (11/4調査)	16,525	▲4.1	9,234	+6.4 (+8.0)	7,291	▲14.8 (▲21.0)
	前年度 当初計画比	+22.5		+29.3		+14.7	

（注1）本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。

（注2）当初計画、修正計画における前年同期比、前期比は、実績比の増減率である（以下同じ）。

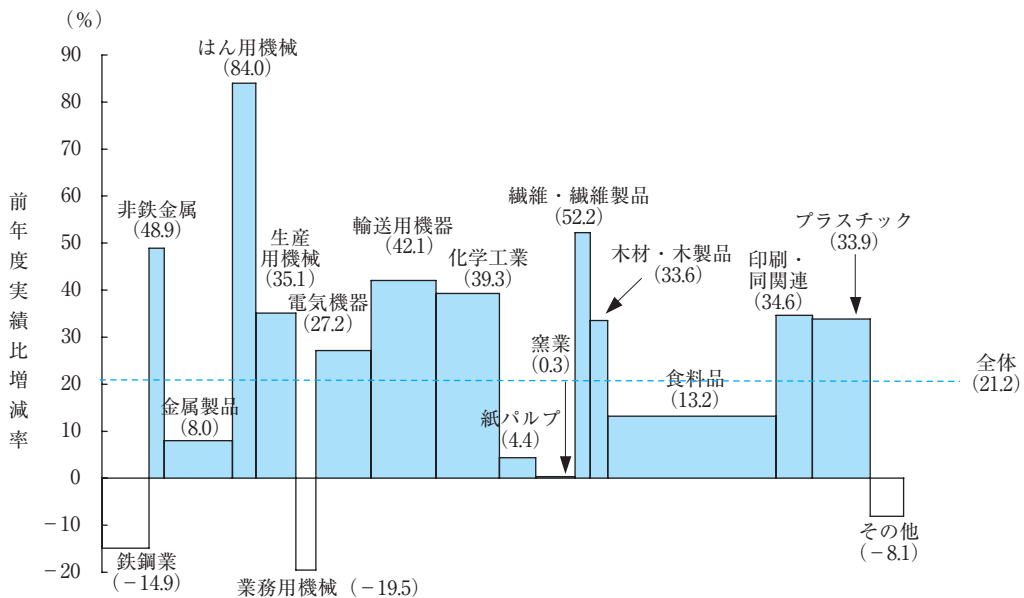
2010年度実績は17業種中14業種で増加
2011年度当初計画の増加は7業種にとどまる

2010年度実績は、17業種中14業種が前年度実績比で増加しました（図表2）。増加率が大きい業種は、「はん用機械」（前年度実績比+84.0%）、「輸送用機器」（同+42.1%）、「化学工業」（同+39.3%）などです。

2011年度当初計画は、「鉄鋼業」「電気機器」「化学工業」など7業種が前年度実績比で増加しています。計画が増加している業種は、機械・金属関連を中心とする外需型が多いのに対し、計画が減少しているのは、「印刷・同関連」「食料品」など内需型の業種が多くなっています。ただし、外需型業種の中でも、「輸送用機器」は減少の見通しとなっており、東日本大震災による自動車減産の影響がうかがわれます。

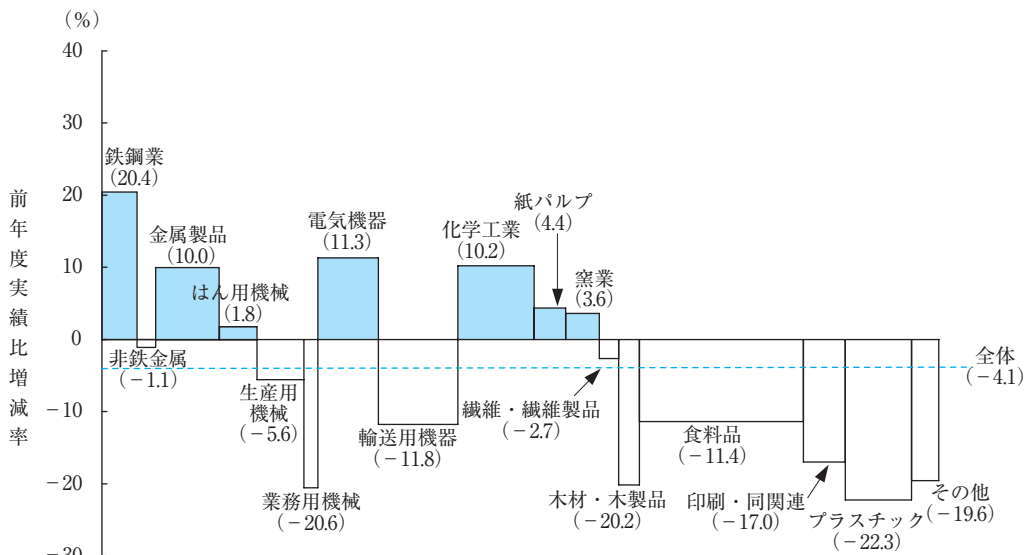
図表2 業種別設備投資動向

2010年度実績



(注) 横軸は、前年度実績による業種別構成比

2011年度当初計画



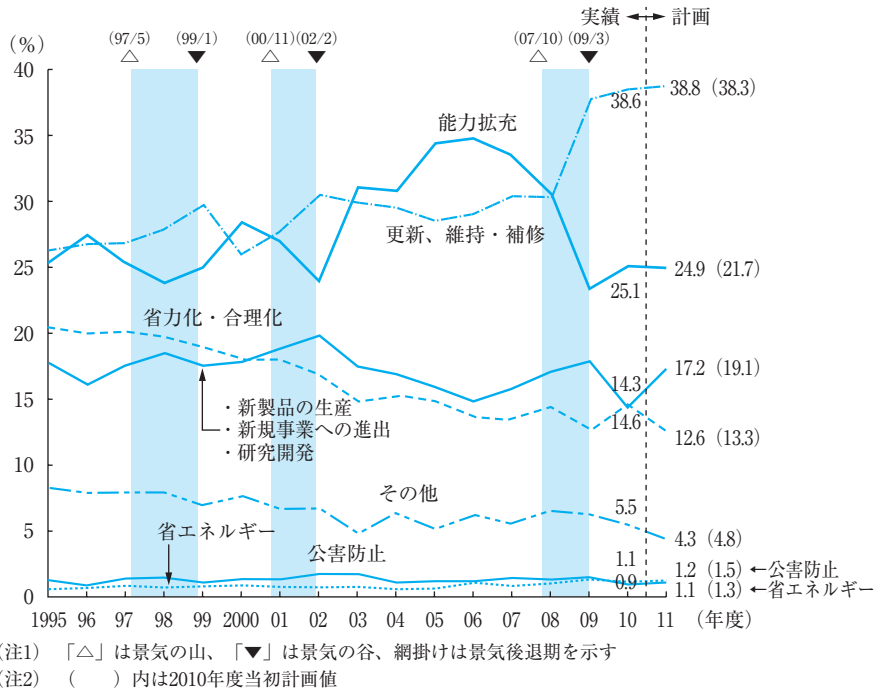
(注) 横軸は、前年度実績による業種別構成比

投資目的は「更新、維持・補修」が3年連続で最も高い構成比

2010年度の設備投資額について投資目的別の構成比をみると、「更新、維持・補修」が38.6%と、前年度実績から1.1ポイント上昇し、2年連続で最も高い割合を占めています（図表3）。「能力拡充」の割合はやや上昇したものの25.1%、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」の割合は14.3%といずれも低い水準にあります。

2011年度当初計画でも、「更新、維持・補修」が38.8%と、引き続き最も高い割合を占めています。

図表3 設備投資の目的別構成比の推移（取得ベース）

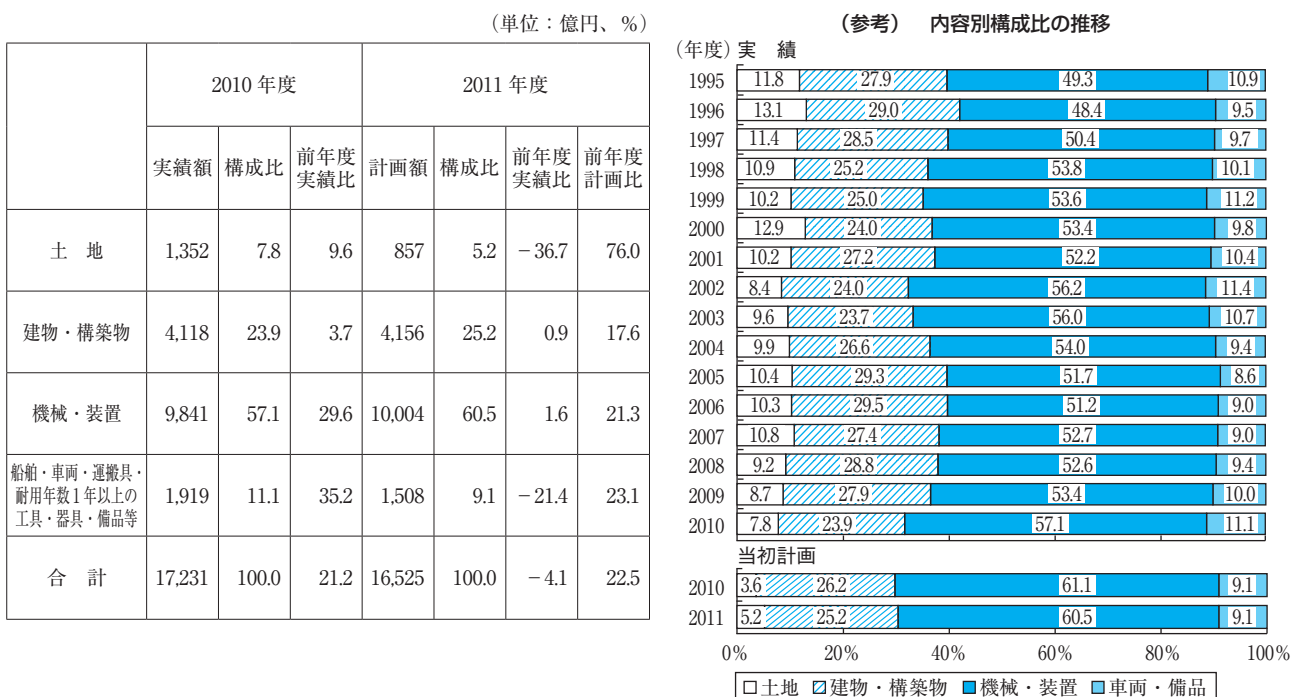


2010年度実績、2011年度当初計画ともに「機械・装置」のウエイトが上昇

投資内容別にみると、2010年度実績は、「建物・構築物」のウエイトが低下した一方、「機械・装置」のウエイトが上昇しました（図表4）。構成比は60.5%と過去最大です。

2011年度当初計画でも、「機械・装置」のウエイトが61.1%と引き続き上昇する見通しとなり、多くの企業が機械・装置を中心に、投資の内容を必要性の高い設備に絞っている様子が見がわれます。

図表4 設備投資の内容（取得ベース）



2010年度実績、2011年度当初計画とも「内部資金」のウエイトが上昇

設備資金の調達手段別構成比をみると、2010年度実績は、3年度連続で「借入金等」のウエイトが低下し、「内部資金」のウエイトが上昇しました（図表5）。

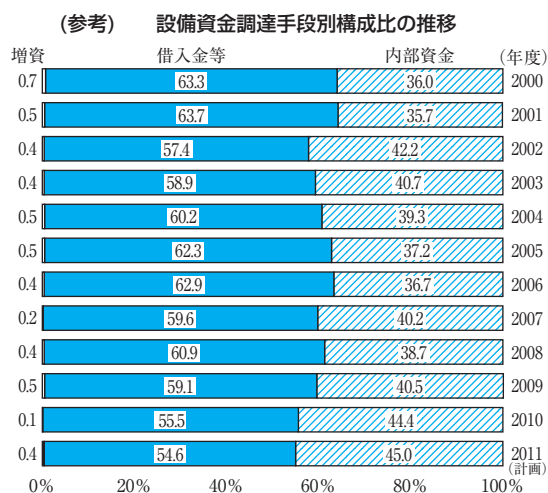
2011年度当初計画でも、「借入金等」のウエイトが低下する一方、「内部資金」のウエイトが上昇する見通しとなっており、多くの企業が借入金から内部資金に資金調達手段をシフトさせている様子がうかがえます。

図表5 設備資金の調達手段別構成比の推移（支払ベース）

（単位：億円、％）

	2010年度			2011年度			
	実績額	構成比	前年度実績比	計画額	構成比	前年度実績比	前年度計画比
内部資金	7,658	44.4	33.1	7,433	45.0	-2.9	33.1
増資	10	0.1	-85.2	72	0.4	611.1	42.2
借入金等	9,563	55.5	13.9	9,020	54.6	-5.7	14.8
合計	17,231	100.0	21.2	16,525	100.0	-4.1	22.5

（注）借入金等には社債・長期延払手形を含む。



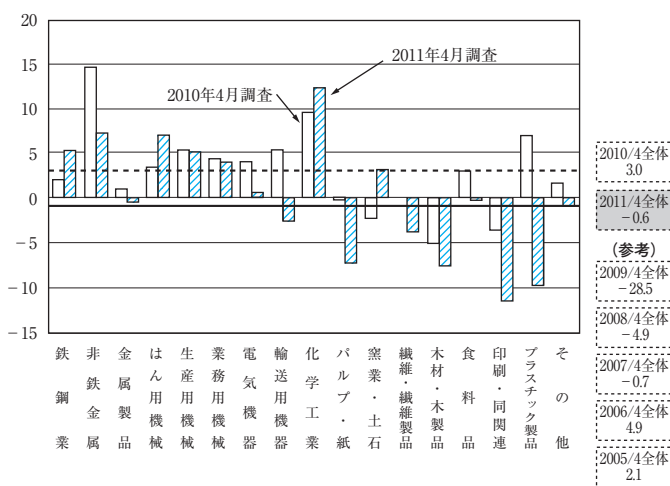
投資マインドは17業種中8業種でプラス

2011年度の「設備投資の増減可能性DI」（「増加する可能性がある企業割合」から「減少する可能性がある企業割合」を差し引いたもの）は▲0.6と、前年度の3.0からマイナスに転じました（図表6）。

業種別にみると、輸出関連業種を中心に、17業種中8業種でプラスとなっているのに対し、「印刷・同関連」「木材・木製品」などの内需関連業種では、大幅なマイナスとなっています。東日本大震災でサプライチェーンが大きな影響を受けた「輸送用機器」も、DIがマイナスに転じました。

（桑本 香梨）

図表6 2011年度投資額の増減の可能性（2010年度実績対比、DI）



（注）「設備投資の増減可能性DI」
 =「設備投資が増加する可能性がある企業割合」-「設備投資が減少する可能性がある企業割合」

調査の方法は、全国の従業員20人～299人の中小製造業60,991社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として母集団推計を行っています（回答率26.0%）。本調査の詳しい結果は、当公庫ホームページをご覧ください

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～